

平成 21 年 6 月 9 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730207
 研究課題名（和文） B I S 自己資本比率規制と銀行の貸出行動に関する理論・実証研究
 研究課題名（英文） The Theoretical and Empirical Research on BIS capital adequacy requirements and the Banks' Lending Behavior
 研究代表者
 渡部 和孝（WATANABE WAKO）
 慶應義塾大学・商学部・准教授
 研究者番号：80379106

研究成果の概要：1990 年代後半、特に、金融監督当局の監督姿勢が厳格化した 1997 年度に銀行の自己資本比率が大幅に低下していること、自己資本比率が低下した銀行が健全業種向けの融資削減、相対的に健全業種から不健全業種への資金の再配分を実施していることが明らかになった。また、中小金融機関は大手銀行に比べ、不良債権比率が高いほど中小企業向け貸出金利を引き上げていることも明らかになった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,700,000	0	1,700,000
2007 年度	900,000	0	900,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	270,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：自己資本、不動産融資、不良債権、地域金融機関、貸出供給

1. 研究開始当初の背景

1997 年度末に、規制当局が銀行に一定の自己資本比率の確保を要求する、いわゆる「BIS 規制」に基づく早期是正措置を開始し、当該措置開始に合わせ、銀行の資産査定が厳格化を要請、会計上、巨額の不良債権が計上された。銀行の会計上の自己資本が大幅に毀損したことの経済学的、政策的意義を探ることが重要であった。

2. 研究の目的

BIS 規制体系における金融監督政策の銀行等の貸出行動への影響に関する実証研究の発展・改善、及び、実証結果の理論的基礎付け

を目的としていた。特に当初は以下の 3 テーマを検討していた。

(1) 銀行の自己資本低下の不動産関連業種向け貸出供給への影響に関する実証研究

(2) 「金融検査マニュアル」導入と、信用金庫の自己資本低下、貸出行動への影響に関する実証研究

(3) 2006 年度施行予定の新 BIS 規制体系下と現行規制体系下での銀行貸出行動の相違に関する理論研究

3. 研究の方法

(1) データの収集、整備を実施する。特に、電子データ化されていないデータについては図書館等からデータを紙媒体で入手し、それをコピーの上、アルバイトを雇用するなどして電子データ形式での保存のためのデータ入力を行なう。

(2) 先行研究をサーベイし、研究の位置付けを明確化する。

(3) 理論・実証分析のためのモデルを構築する。

(4) 数理解析ソフトウェア、統計・計量分析ソフトウェアを用いてデータの分析を行なう。

(5) 分析結果に基づいて論文を執筆する。

(6) 論文を学会、セミナー等で発表の上、英文査読誌に投稿する。

4. 研究成果

(1)

1997年度の大蔵省による銀行の資産査定厳格化によって巨額の不良債権が発生した銀行は、1980年代末に貸出金に占める不動産業向け貸出金のシェアが高かった銀行であることが確認された。この結果自体は、先行研究で既に明らかにされている。

銀行の自己資本の低下と銀行の貸出行動の変化について因果関係を探る場合、銀行の自己資本の低下が景気変動に連動して発生したものなのか、景気とは独立の銀行固有の理由により発生したものなのかを識別することが重要である。本研究では、自己資本比率が不良債権の発生によって低下することと明らかにされた関係を用いて銀行固有の理由によって発生した景気と独立な自己資本比率の低下を識別することに成功した。明らかにされた実証分析結果を、銀行固有の理由で発生した自己資本比率の低下の識別に利用したのは本研究が初めてである。

1997年度には、銀行の自己資本の低下の結果、相対的に経営の健全性の高い業種への貸出供給が大幅に低下したことが明らかになった。具体的には、表に示す通り、自己資本の低下を原因として、製造業向けの貸出供給は5.7%、不良債権の比率が全体平均よりも

高く一般に不良債権業種と呼ばれた建設業、不動産業、卸小売業、サービス業を除く非製造業（「健全非製造業」）向けの貸出供給は8.5%と大幅に減少したことが明らかになった。同年度に銀行貸出金は製造業向けで1.9%、健全非製造業向けで3.9%低下しているにすぎない。つまり、自己資本の低下を原因とした貸出供給の減少、いわゆるクレジットクラッシュが発生していなかったなら、貸出金成長率は製造業向けでも非製造業向けでも増加していたはずであるといえる（表の第3行を参照のこと）。この研究成果は、5.の〔雑誌論文〕1.にまとめられている。

さらに、実証分析の対象を拡大し、不良債権業種向けの貸出供給が自己資本の低下にどのように反応したかについても分析を行なった。その結果、卸小売業など不良債権が相対的に多い業種の貸出供給の減少が小幅にとどまったことなどが明らかになった。

	製造業向け	健全非製造業向け
自己資本の貸出金成長率への影響	-5.70	-8.54
実際の貸出金成長率	-1.92	-3.92
クレジットクラッシュがなかった場合の貸出金成長率	3.78	4.62

(2)

中小企業を対象に実施した詳細なアンケート調査の個票データ、銀行、企業の財務データなどを用いて統合的なデータベースを作成して、銀行の中小企業向け貸出金利の設定方法を分析した。

銀行は、借り手企業のバランスシートや信用評点が悪い時に、貸出金利を引き上げるだけでなく、自らの不良債権比率が高い時にも貸出金利を借り手企業向けに一斉に引き上げることが明らかになった。特に、このような貸出金利設定行動は地方銀行、信用金庫などの中小金融機関において顕著である一方、大手銀行には観察されていない。このことは、理論的には、規模の小さい銀行ほど、借り手企業との緊密なリレーションシップから貸し手が独占的に入手可能な情報に基づいて融資条件を決定しているため、借り手に対して有利な条件を受け入れさせることが可能であるという仮説と整合的な結果となって

いる。

このような実証分析結果は、銀行の融資金利設定における独占力が、銀行の規模ではなく銀行の情報独占力を原因として発生しているとする仮説の証拠となっていると考えられることもできる。

この研究成果は、5. の〔雑誌論文〕4. にまとめられている。

関連研究として、同じデータセットを用い、銀行の規模と銀行の中小企業との間のリレーションシップの強弱について分析し、銀行が小さいほど、銀行と中小企業との間のリレーションシップが強くなること、規模の比較的大きい中小企業は規模の大きい銀行から融資を受ける可能性が高いことが明らかになった。この研究成果は、5. の〔雑誌論文〕1. にまとめられている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

1. “Bank Size and Lending Relationships in Japan,” Hirofumi Uchida, Gregory F. Udell, and Wako Watanabe, *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 22(2), pp. 242-267, 2008.

2. 「1990年代に銀行を通じた資金の流れはどう変化したか? 「クレジット・クラッシュ」、「追い貸し」、「オーバー・バンキング」の検証」渡部和孝, 財務省財務総合研究所フィナンシャル・レビュー, 査読無, 第88号, pp. 39-56, 2008.

3. 「メインバンクによる中小企業向け貸出金利の決定要因」渡部和孝, 『三田商学研究』, 査読無, 50, pp. 15-30, 2007.

4. “Prudential Regulation and the ‘Credit Crunch’: Evidence from Japan,” Wako Watanabe, *Journal of Money, Credit and Banking*, 査読有, 39(2-3), pp. 639-665,

2007.

〔学会発表〕(計5件)

1. Wako Watanabe, “How Large Is the “Hold Up” Cost of Relationship Lending? Evidence from Main Bank-Small Firm Relationships in Japan,” Financial Management Association (FMA) Annual Conference, 10/9/2008, Grapevine, TX, USA.

2. 渡部和孝, “Do Governmental Financial Institutions Help Startups Grow? Evidence from Japan.” 2008年6月1日、日本経済学会、東北大学

3. Wako Watanabe, “How Large Is the “Hold Up” Cost of Relationship Lending? Evidence from Main Bank-Small Firm Relationships in Japan,” Asian FA-NFA 2008 International Conference, 7/8/2008, Yokohama, Japan.

4. Wako Watanabe, “How Large Is the “Hold Up” Cost of Relationship Lending? Evidence from Main Bank-Small Firm Relationships in Japan,” FMA European Conference, 6/6/2008, Prague, Czech Republic.

5. Wako Watanabe, “How Large Is the “Hold Up” Cost of Relationship Lending? Evidence from Main Bank-Small Firm Relationships in Japan,” Midwest Finance Association, 2/28/2008, San Antonio, TX, USA.

〔図書〕(計1件)

1. 渡部和孝, 日本経済新聞社、「リレーションシップバンキングと地域金融」, 2007年、pp. 277-309

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
<http://www.fbc.keio.ac.jp/~wakow/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡部 和孝 (WATANABE WAKO)
慶應義塾大学・商学部・准教授
研究者番号：80379106

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：